

# 財務諸表に対する注記

## 1. 継続組織の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 改正平成21年10月16日 改正令和2年5月15日 内閣府公益認定委員会)を採用している。

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法によっている。

その他の有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等による時価法

(売却原価は移動平均法により算定)によっている。

時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっている。

### (2) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、役職員に支給する退職金の期末要支給額を計上している。

賞与引当金は、支給対象期間が当期に属する支給見込額を計上している。

### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

## 3. 会計方針の変更

該当なし

## 4. 表示方法の変更

該当なし

## 5. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおり。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
預金	399,429,754	554,851,106	710,077,264	244,203,596
投資有価証券	7,042,465,145	395,643,463	524,475,118	6,913,633,490
小計	7,441,894,899	950,494,569	1,234,552,382	7,157,837,086
特定資産				
退職給付引当資産	28,744,000	2,400,000	26,144,000	5,000,000
事業安定積立資産	657,849,649	1,854,850	0	659,704,499
小計	686,593,649	4,254,850	26,144,000	664,704,499
合計	8,128,488,548	954,749,419	1,260,696,382	7,822,541,585

## 6.基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおり。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
預金	244,203,596	(147,155,829)	(97,047,767)	(0)
投資有価証券	6,913,633,490	(1,931,734,116)	(4,981,899,374)	(0)
小 計	7,157,837,086	(2,078,889,945)	(5,078,947,141)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	5,000,000	(0)	(0)	(5,000,000)
事業安定積立資産	659,704,499	(0)	(659,704,499)	(0)
小 計	664,704,499	(0)	(659,704,499)	(5,000,000)
合 計	7,822,541,585	(2,078,889,945)	(5,738,651,640)	(5,000,000)

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

## 9. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

## 10. 保証債務等の偶発債務

該当なし

## 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 12. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし

## 13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおり。

(単位:円)

内 訳	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息への振替	485,633
基本財産受取配当金への振替	46,727,267
基本財産運用益を一般正味財産へ振替	47,212,900

#### 14. 関連当事者との取引の内容

該当なし

#### 15. その他

(1) 基本財産評価損益等及び特定資産評価損益等の内訳は次のとおり。

(単位:円)

内 訳	時価法による 評価損益	期限前償還等 による実現損益	合 計
(一般正味財産増減の部)			
基本財産評価損益等	△ 208,824,663	13,505,882	△ 195,318,781
特定資産評価損益等	1,854,850	0	1,854,850
(指定正味財産増減の部)			
基本財産評価損益等	△ 96,451,842	0	△ 96,451,842

(2) 金融商品の状況に関する事項

##### ①金融商品に対する取組方針

当財団は、公益目的事業の財源の大部分を運用益によって賄うため、債券、株式、投資信託により資産運用する。なお、投機目的の取引は、行わない方針である。

##### ②金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券、株式、投資信託であり、発行体の信用リスク、市場リスク(金利、為替及び市場価格の変動リスク)にさらされている。

##### ③金融商品のリスクに係る管理体制

###### イ. 資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当財団の資産運用管理規程に基づき行う。

###### ロ. 信用リスクの管理

債券については、発行体の信用情報及び時価の状況を把握し、定期的に理事会に報告する。

###### ハ. 市場リスクの管理

株式及び投資信託については、関連する市場の動向並びに時価及び運用状況を把握し、定期的に理事会に報告する。